

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2012 年 8 月 2 日(02.08.2012)



(10) 国際公開番号
WO 2012/102142 A1

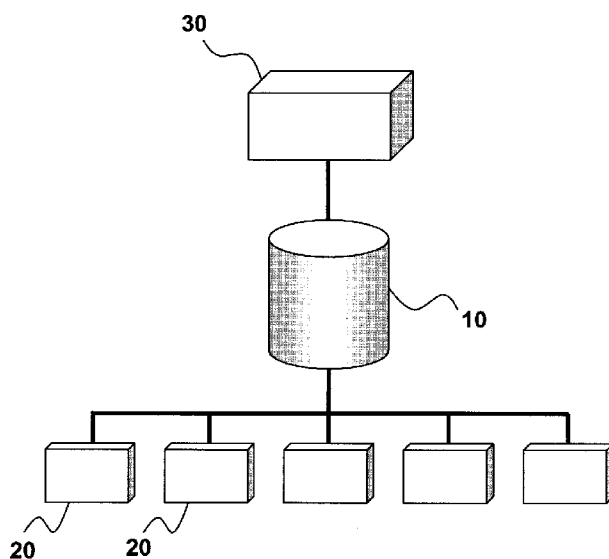
- (51) 国際特許分類:
G06Q 50/10 (2012.01) *G06Q 30/06* (2012.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2012/050902
- (22) 国際出願日: 2012 年 1 月 18 日(18.01.2012)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2011-015975 2011 年 1 月 28 日(28.01.2011) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 田中
貴金属工業株式会社 (TANAKA KIKINZOKU
KOGYO K.K.) [JP/JP]; 〒1006422 東京都千代田区
丸の内 2 丁目 7 番 3 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 堀田 さえ
子(HOTTA, Saeko) [JP/JP]; 〒1006422 東京都千代田
区丸の内 2 丁目 7 番 3 号 田中貴金属工業株式
会社内 Tokyo (JP). 小野 昌和(ONO, Masakazu)
[JP/JP]; 〒1006422 東京都千代田区丸の内 2 丁目
7 番 3 号 田中貴金属工業株式会社内 Tokyo
(JP). 林 義治(HAYASHI, Yoshiharu) [JP/JP]; 〒
1006422 東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号
田中貴金属工業株式会社内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 特許業務法人田中・岡崎アンドアソシ
エイツ(TANAKA AND OKAZAKI); 〒1130033 東京
都文京区本郷 3 丁目 30 番 10 号 本郷 K & K
ビル Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保
護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA,
BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO,
CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI,
GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS,
KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT,
LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY,
MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, QA,
RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV,
SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC,
VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保
護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW,
MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシ
ア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ユー
ロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE,
ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC,
MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR),
OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML,
MR, NE, SN, TD, TG).

[続葉有]

(54) Title: NOBLE-METAL PRODUCT PURCHASING SYSTEM

(54) 発明の名称: 貴金属製品買取システム

[図1]



(57) Abstract: The present invention is related to a purchasing system for noble-metal products. The present invention is related to a noble-metal product purchasing system that is provided with a main server, client terminals, and a purchasing/selling means, and wherein the purchasing/selling means places purchasing orders for noble metals to a market thereof, on the basis of noble-metal product purchasing data. The noble-metal product purchasing system of the present invention is able to give an objective expert-opinion on the noble metal, and achieve presentation of a purchase of a noble-metal product at a fair price, by clarifying the purchasing price thereof and the calculation standard used therefor. In such a way, a feeling of assurance and reliability to be felt by customers can be maintained, and a stable securement of noble metal resources can be achieved.

(57) 要約: 本発明は、貴金属製品の買取システムに関するものである。本発明は、メインサーバ、クライアント端末、及び売買処理手段を備え、貴金属製品買取データに基づき、売買処理手段が市場に対し貴金属の売り注文を発する貴金属製品買取システムに関する。本発明は、客観的な鑑定を行い、買取価格及びその算定基準を明瞭にし、

て適正価格による貴金属製品買取の提示を実現することができる。これにより顧客の安心・信頼を維持し、貴金属資源の安定確保を可能とするものである。



添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

— 補正された請求の範囲 (条約第 19 条(1))

明 細 書

発明の名称： 貴金属製品買取システム

技術分野

[0001] 本発明は貴金属製品買取システムであって、不要になったジュエリー等の貴金属製品の買取に好適なシステムに関する。

背景技術

[0002] 金、銀、プラチナ等の貴金属は、高い宝飾性から指輪・ネックレス等の貴金属ジュエリーに用いられている。また、工業用途でも貴金属の諸特性（耐久性や、電気的特性等）が活用されており、幅広い用途で貴金属の利用価値が高まっている。このような貴金属の需要増大に対し、貴金属の供給は、埋蔵資源である鉱物に由来しており、採掘可能量には限界がある。このため、有用な貴金属資源を安定して確保すべく、使用済みの貴金属を精製回収するリサイクルシステムの構築が重要となっている。

[0003] このためのリサイクル手段の一つとして、使用済みの貴金属資源を確保するための貴金属製品買取システムが提案されている（特許文献1参照）。特許文献1の買取システムは、使用済みジュエリー等の貴金属製品を買取する際、地金価格に応じて貴金属製品の買取価格を算出するものである。地金価格は、市場における経済状況の変化等に応じて刻々と変動するため、特許文献1のシステムのように、相場情報を反映した買取価格を算出することで、買取価格をある程度適正化できる。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開2006-202242号公報

[0005] この地金価格は、近年の世界規模での経済状況悪化に伴う現物資産の見直しや新興国の発展に伴う需要の増加により大きく高騰している。このため、不要になった貴金属製品の売却依頼が、急激に増加する傾向となっている。よって、このような状況における貴金属製品買取システムの実現は、希少な

貴金属資源を確保するための手段として、特に有効なものといえる。

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0006] しかしながら、特許文献1のような従来の貴金属製品買取システムでは、ジュエリーショップの他、質屋、リサイクルショップ、買取専門店、ハンコ屋等の様々な業態の店舗で買取が行われており、十分な貴金属鑑定能力を有しないものであった。また、鑑定が行われる場合も、デザインやブランド等の主観的な要素に基づく鑑定がほとんどであり、貴金属の純度等の本来的な貴金属価値に基づく鑑定は行われていなかった。このように従来の貴金属製品買取システムは、買取価格の算定方法に統一された基準がなくバラバラであり、不明瞭な鑑定リスクや買取手数料を含む場合があった。このため、価格設定に不透明な点が多く、実際の買取価格も顧客にとって予想外に低価格となることがあった。

[0007] また、従来の貴金属製品買取システムでは、買取業者のほとんどが貴金属の精製回収技術を有していなかった。このため、買取りした貴金属製品は、状態が良好な場合、そのまま再販売するか、又は加工して再販売されていた。このような状況下では、再販売される製品に不純材料が含まれている場合などがあり、貴金属製品市場において、品質低下や価格破壊を招く要因となっていた。他方、買取した貴金属製品について精製回収が必要な場合、貴金属製品を買取した買取業者は、専門の精製業者に転売するのみであった。このため、買取手数料の増加や、精製回収ロス率等の影響により、買取価格がさらに低価格かつ不明瞭なものとなっていた。

[0008] 以上のように、従来の貴金属製品買取システムでは、買取価格及びその算定基準が不明瞭であったため、顧客の不信感を招いて売却意欲を低下させる要因が多かった。このため、本発明は、客観的な貴金属価値の鑑定結果に基づき適正査定での買取を実現することにより、顧客が安心・信頼できる貴金属製品買取システムの提供を目的とした。

課題を解決するための手段

[0009] 上記課題を解決する本発明は、地金価格に連動した貴金属製品買取単価を収容するメインサーバと、複数の買取店舗毎に設置され、メインサーバに接続されて、メインサーバより貴金属製品買取単価を受信する複数のクライアント端末と、メインサーバに接続され、市場に対して売り注文を発する売買処理手段と、を備える貴金属製品買取システムであって、クライアント端末は、メインサーバより受信した貴金属製品買取単価に基づき貴金属製品買取価格を算出し、貴金属製品買取価格を含む貴金属製品買取データを作成して、作成した貴金属製品買取データをメインサーバに送信するものであり、メインサーバは、クライアント端末より受信した貴金属製品買取データを保存するものであり、売買処理手段は、メインサーバに保存された貴金属製品買取データにアクセス可能な端末を備え、前記買取データに基づき市場に対し貴金属の売り注文を発するものである。

[0010] 本発明の買取システムでは、売買処理手段が、買取データに基づいて市場に貴金属の売り注文を発するため、地金価格の変動によるリスクを回避できる。このため、買取価格の設定に際し、リスク回避のための上乗せをすることなく、適正査定で貴金属製品の買取を実現できる。このため、顧客の安心・信頼を維持し、希少な貴金属資源を安定して確保できる。

[0011] 本発明の買取システムにおいて、対象とする貴金属の品種は、特に限定されないが、貴金属製品において汎用性の高い、金（Au）、プラチナ（Pt）、銀（Ag）の買取システムとして特に好適である。以下、本発明の貴金属製品買取システムについて、詳細に説明する。

[0012] まず、メインサーバに収容する「貴金属製品買取単価」について説明する。貴金属製品買取単価は、リアルタイムで地金価格に連動させるものであってもよいが、営業開始前の所定時間における地金価格を基準として、日単位で連動させてもよい。日単位で連動させる場合にも、日中、地金価格が大きく変動した場合には、その変動に合わせて買取単価を連動させることが好ましい。

[0013] 買取単価の設定基準となる地金価格は、貴金属の国際取引価格及びインタ

ーバンク為替相場を基準として、国内貴金属価格（販売価格及び買取価格）として決定される。そして、買取単価の更新は、地金価格の決定に伴い自動的に更新することができる。例えば、地金価格を入力した後、確認及び承認することで、メインサーバの買取単価も自動的に更新するような設定としてもよい。

[0014] 貴金属製品買取単価は、グラム単位で、品種（金、プラチナ、銀等）別、かつ、貴金属品位（K 24、K 18等）別のデータとして、メインサーバに収容することが好ましい。貴金属品位とは、貴金属の純度を表すものであり、例えば金の場合、K 24（24金）は純度100%であり、K 18（18金）は純度75%（ $18 / 24 \times 100$ ）であることを表している。

[0015] 以上説明した貴金属製品買取単価は、貴金属の買取を依頼する顧客が参照できるよう、一般に公表することが好ましく、公表データをインターネットでアクセス可能な状態にすることが、さらに好ましい。公表する買取単価には、買取手数料、鑑定費用、精製回収費用等の経費を、あらかじめ反映させておくことができる。あらかじめ諸経費が反映された買取単価を公表することで、顧客にとって貴金属製品買取のための算定基準が、より明確になる。

[0016] 次に、「貴金属製品買取価格」の算出について説明する。クライアント端末は、メインサーバより受信した上記の買取単価をもとに、顧客が買取り依頼した貴金属の品位と重量から買取価格を算出する。本発明によれば、客観的な鑑定及び明確な算定基準に基づいて、貴金属製品買取価格を算出することができる。具体的な買取価格の算定手順としては、まず、買取店舗において、顧客の持ち込んだ貴金属の品位鑑定及び重量計測が行われる。本発明に係る買取システムにおいては、この際に品位鑑定の結果を正確なものとするために、貴金属製品中の貴金属含有量を分析するための分析装置を備えることが好ましい。また、貴金属製品の重量についても、計量法に基づく検定に合格した特定計量器により測定するのが好ましい。これらの客観的な鑑定結果に基づき買取価格を適正化することができ、鑑定誤認によるリスクも回避できる。

[0017] ここで、貴金属製品中の貴金属含有量を分析するための分析装置としては、蛍光X線検査装置等の機器が挙げられる。但し、貴金属品位を鑑定する蛍光X線検査装置は、一般に、非常に精密な装置で価格も高価なため、従来は、個々の買取店舗に設置することが困難であった。そこで、本願出願人は、操作性が簡単で、小型かつ廉価な蛍光X線検査装置について、装置メーカーとの共同開発を行った。そして、貴金属品位の鑑定に特化した検査装置を開発するに至り、買取店舗毎に設置可能な、低価格かつコンパクトな蛍光X線検査装置を完成させている。本発明の貴金属製品買取システムでは、かかる小型かつコンパクトな蛍光X線検査装置を、貴金属買取店舗ごとに設置することが好ましい。この装置は、取り扱いのために特別高度な知識及び技術は不要なため、各買取店舗の販売員も容易に操作できる。

[0018] 以上の品位鑑定及び重量計測と、メインサーバに収容されている貴金属製品買取単価によって、貴金属製品買取価格が算出される。具体的には、鑑定結果の貴金属品位に相当する買取単価を抽出し、抽出された買取単価に、買取した重量を乗じることで、買取価格を算出できる。このように本発明では、オンライン等で公表された貴金属製品買取単価と、客観的な鑑定結果に基づいて買取価格を算出することができ、算定基準が明確化されている。

[0019] 以上説明した貴金属製品買取価格等をもとに、クライアント端末は「貴金属製品買取データ」を作成する。買取データは、算出結果である買取価格を含むものであるが、これに加え、算出基準となる貴金属品位及び重量も含むことが好ましい。作成した買取データは、クライアント端末がメインサーバに送信した後、メインサーバが同サーバ内に保存する。

[0020] 売買処理手段は、上記メインサーバー内の貴金属製品買取データにアクセス可能なものである。具体的には、売買処理手段は、インターネット等を介してメインサーバと接続されたコンピュータ端末を備えるものとすることが好ましい。

[0021] そして、売買処理手段は、アクセスした買取データに基づいて市場に対し貴金属の「売り注文」を発する。売り注文は、地金価格の変動リスクを回避

するように発することが好ましい。具体的には、貴金属の買取即日に売り注文を発する等の方法が採用できる。買取した貴金属を精製回収している間等の期間に地金価格が変動したとしても、その分の変動リスクを負わずに済むからである。売り注文は、例えば、売買処理手段が、買取データに基いて、市場に対しオンラインで発することができる。また、電話等により売り注文を発するものであってもよい。以上の売買処理手段によれば、地金価格の変動リスクを低減できるため、貴金属製品の買取においてリスク分を上乗せすることなく、適正価格での貴金属製品買取を実現できる。

[0022] 以上説明した貴金属の売り注文について、具体的な貴金属の売買市場としては、現物市場及び先物市場が存在する。現物市場としては、ロンドン金市場が知られており、ロンドン金市場では、当事者間の相対取引が行われている。相対取引では、当事者が存在する限りにおいて、当事者間の電話等の注文により、24時間貴金属売買が可能となっている。本発明の貴金属製品買取システムでは、これらの貴金属の売買市場の少なくともいずれかに対して売り注文を発する。

[0023] 次に、本発明の貴金属製品買取システムにおけるリスク回避について、詳細に説明する。上記したように本発明は、地金価格の変動リスクを回避可能とするものである。しかしながら、貴金属製品買取に関するリスクとしては、相場変動以外にも、貴金属の精製回収において、回収しきれなかった減量分に基づき生じる精製回収ロスがある。この精製回収ロスは、あらかじめ貴金属製品買取単価に反映させておくこともできるが、そのような固定費とした場合、精製回収率の変動リスクが問題となる。貴金属の精製回収においては、具体的な精製回収方法の相違や、精製回収する貴金属の純度、形状、重量等に応じて、精製回収率が変動する場合があるからである。そこで、貴金属製品買取価格をより適正化するには、精製回収ロスの変動分についても、対応策を講じる必要がある。

[0024] このため、本発明の貴金属製品買取システムは、以上の構成に加え、精製回収工場に設置される回収率算定手段をさらに備えることが好ましい。回収

率算定手段は、インターネット等でメインサーバに接続されたコンピュータ端末を備えることにより、貴金属製品買取データにアクセス可能なものとする。回収率算定手段は、アクセスした買取データに基づき、買取した貴金属を実際に精製回収した場合の貴金属回収率を算定し、保存する。メインサーバは、回収率算定手段が保存した貴金属回収率にアクセスすることができ、この回収率に基づき貴金属製品買取単価を修正することができる。このような回収率算定手段を備えることにより、精製回収率が大きく変動した場合、貴金属製品買取単価に、精製回収率の変動分を反映することができ、精製回収ロスの変動リスクを回避できる。

[0025] 回収率算定手段による「貴金属回収率」の算出及びメインサーバによる貴金属製品買取単価の修正について、詳細に説明する。まず、実際の貴金属の精製回収は、以下のように行われる。精製回収対象となる貴金属は、買取店舗から精製回収工場まで運ばれる。買取店舗から直接精製回収工場に貴金属を運んでもよく、一旦倉庫等に保管され、ある程度の量にまとまってから工場に運んでもよい。次に、貴金属の運ばれた精製回収工場では、溶解、酸処理等の処理工程を経て貴金属が精製回収される。そして、精製回収された貴金属は、売買処理手段等により、再利用可能な資源として市場に再投入される。このようにして、貴金属資源のリサイクル循環が実現できる。

[0026] 以上の貴金属精製回収に際し、回収率算定手段は、工場に運ばれた精製回収前の貴金属の量と、実際に精製回収された貴金属の量とを、データとして収容する。回収率算定手段は、回収前の貴金属の量に対する、実際に回収された貴金属の量の割合から「貴金属回収率」を算定し、保存する。貴金属回収率の算定に用いる回収前の貴金属の量としては、工場に運ばれた貴金属の量と、貴金属製品買取データとを照合した量を基準として用いることが好ましい。貴金属製品買取データごとに、対応する貴金属回収率を算出するためである。

[0027] メインサーバは、回収率算定手段が算出した貴金属回収率にアクセスすることができ、回収率に基づき貴金属製品買取単価を修正することができる。

このため、精製回収工場における実際の貴金属回収率が大幅に変動した場合、メインサーバに收容する買取単価を修正することで、精製回収ロスによる変動リスクを回避できる。

[0028] また、メインサーバにおける買取単価の修正は、例えば、回収率算定手段が、算出した貴金属回収率をメインサーバに送信し、メインサーバが、受信した貴金属回収率に基づき、自動的に貴金属回収率を修正するものとしてもよい。この場合、貴金属回収率を受信したタイミングで、リアルタイムに買取単価を修正してもよく、日毎又は週毎等の期間を区切り、その期間内に受信した貴金属回収率の平均値に基づいて修正してもよい。以上のように、買取単価を適時修正するものとするれば、精製回収ロスによる変動リスクを、より低減することが可能になる。

[0029] 以上で説明したように、本発明における「メインサーバ」は、クライアント端末に接続されているとともに、回収率算定手段の貴金属回収率にもアクセス可能となっているものである。ネットワークの構成としては、メインサーバが、クライアント端末及び回収率算定手段と、すべて同一ネットワーク上に設置されたものに限られない。このため、メインサーバ及びクライアント端末が接続するネットワークと、メインサーバ及び回収率算定手段が接続するネットワークとは、別々のネットワークのものであってもよい。

発明の効果

[0030] 以上説明した本発明の貴金属製品買取システムによれば、客観的な鑑定結果に基づき適正査定での買取を実現できる。このため、貴金属を買取依頼する顧客の安心・信頼を維持することができ、希少な貴金属資源の確保手段として有効となる。

図面の簡単な説明

[0031] [図1]実施例1及び2における買取システムの構成概略図

[図2]実施例1及び2における処理フロー図

[図3]実施例2における買取システムの構成概略図

[図4]実施例2における処理フロー図

発明を実施するための形態

[0032] 以下、本発明における最良の実施形態について図面を参照しながら説明する。

実施例 1

[0033] 図1は、本発明の実施例における貴金属製品買取システムの構成概略を示したものである。図1では、買取店舗に設置される複数のクライアント端末20及び売買処理手段30が、メインサーバ10を介してネットワークに接続された貴金属製品買取システムを構成した。メインサーバ10は、以上のようにネットワーク接続にしていればよく、実際のサーバ設置場所としては、任意の場所を選択できる。

[0034] メインサーバ10には、貴金属の品種（金、銀又はプラチナ）別に、各品位（K24、K18等）ごとの貴金属製品買取単価（グラム単位）を収容し、インターネットを通じて地金価格と連動可能なものとした。この買取単価は、買取店舗の営業開始時間前の地金価格に連動して、日毎に自動修正するものとした。買取単価は、地金価格について、通常の変動分を超える大きな価格変動があった場合には、営業時間中にも臨時的に修正されるものとなっている。また、買取単価には、買取手数料、鑑定費用及び精製回収費用を、あらかじめ反映させた。クライアント端末20が設置される各買取店舗には、貴金属製品買取価格を算出する際の鑑定に用いる蛍光X線検査装置、及び計量法に基づく検定に合格した特定計量器を設置した。また、売買処理手段30は、インターネットを通じて市場に対し売り注文を発することが可能なものとした。

[0035] 次に、図2の処理フローに従い、上記貴金属製品買取システムによる具体的な買取処理の流れを説明する。まず、メインサーバ10は、地金価格の変動に連動させた貴金属製品買取単価を、個々のクライアント端末20に送信する（S110）。一方、クライアント端末は、顧客の買取依頼に応じて買取店舗で鑑定された貴金属の品位及び重量の結果データを、端末入力する（S120）。端末入力する鑑定結果は、蛍光X線検査装置で測定した貴金属品位と、

計量法に則して測定した貴金属重量である。次に、クライアント端末は、メインサーバより受信した貴金属製品買取単価と、入力された鑑定結果により、貴金属製品買取価格を算出する（S125）。具体的には、鑑定結果の貴金属品位に対応する貴金属製品買取単価に、貴金属重量を乗じることにより、貴金属製品買取価格を算出する。

[0036] 以上のように、本発明の貴金属製品買取システムでは、一般公表された貴金属製品買取単価と、蛍光X線検査装置及び法令点検済み計量器により客観的に鑑定された貴金属品位及び重量によって、貴金属製品買取価格を算出する。このため、明瞭な算定基準により、適正査定での買取を実現できる。また、買取価格の算定基準を記載した明細書を作成し、買取単価、貴金属品位及び重量等を顧客自身も確認できるシステムを採用できる。

[0037] 次に、クライアント端末は、貴金属製品買取データを作成してメインサーバに送信する（S126）。本実施例において、貴金属製品買取データは、買取店舗名、買取日時、鑑定結果である貴金属品位及び重量、買取価格、及び買取時の貴金属製品買取単価を含むものとした。メインサーバは、受信した貴金属製品買取データをサーバ内に保存する（S115）。

[0038] そして、売買処理手段が、メインサーバ内の貴金属製品買取データにアクセスし、買取データに基づき市場に売り注文を発する（S130, S135）。売り注文は、例えば、地金価格の高低が著しい場合には、注文を発する時期を先送りにする等の対応により、地金価格の変動リスクをなるべく低減することが好ましい。

[0039] 以上の実施例1における買取システムでは、地金価格の変動によるリスクを削減でき、適正な査定による買取を実現できる。また、貴金属製品買取価格の算定に際し、確かな鑑定結果に基づき、明確な算定基準を、明細書等で示すことも可能になる。

実施例 2

[0040] この実施例2では、図3のように、回収率算定手段40をさらに備えたこと以外は、実施例1と同様の構成（図1）を備える貴金属製品買取システム

に関する。本実施例では、回収率算定手段40は、貴金属の精製回収工場41に設置され、メインサーバ10とネットワーク接続された端末を備えるものであり、図1に示すクライアント端末20及び売買処理手段30とは別のネットワークを構成するものとした。

[0041] 精製回収工場41には、実施例1の貴金属製品買取システムにおいて、顧客より買取りした貴金属が運ばれ、精製回収が行われる。精製回収は、高周波溶解や酸処理等、公知の方法により行われる。そして、回収率算定手段40は、工場に運ばれた精製回収前の貴金属の重量と、実際に精製回収された貴金属の重量のデータを収容する。

[0042] 実施例2では、図4の処理フローに従い貴金属回収率を算出した。尚、実施例2においても、メインサーバが貴金属買取データを保存する(S115)までの処理は、実施例1と同様に、図2の処理フローに従って行った。

[0043] 図4のように、回収率算定手段は、メインサーバ内に保存された貴金属買取データ(S210)にアクセスする(S240)。回収率算定手段は、アクセスした貴金属製品買取データを参照しつつ、上記において工場に運ばれた貴金属の重量を収容する。具体的には、工場に運ばれた貴金属が、いずれの貴金属製品買取データに対応するものかを参照し、貴金属製品買取データごとの貴金属回収率を算定できるようにする。そして、回収率算定手段は、精製回収前の貴金属重量に対し、実際に精製回収することのできた貴金属重量より、貴金属回収率を算定する(S245)。

[0044] そして、メインサーバは、貴金属回収率にアクセスし、貴金属買取単価に既に反映されている貴金属回収費用と、回収率算定手段が算定した貴金属回収率とを比較して、両者が大きく相違している場合には、貴金属買取単価を修正できるものとした。

[0045] 実施例2の貴金属製品買取システムによれば、貴金属の精製回収に伴う変動リスクを回避することができ、貴金属製品買取価格をより適正化できる。

産業上の利用可能性

[0046] 本発明の貴金属製品買取システムは、客観的な鑑定により適正価格での貴

金属製品買取を実現し、貴金属を買取依頼する顧客の安心・信頼を維持することができる。また、本発明のシステムであれば、統一された貴金属製品買取システムを、全国的に展開することができ、顧客の信頼性をより高めることができ、貴金属資源を安定して確保するための手段として有効となる。

符号の説明

- [0047] 1 0 メインサーバ
2 0 クライアント端末
3 0 売買処理手段
4 0 回収率算定手段
4 1 精製回収工場

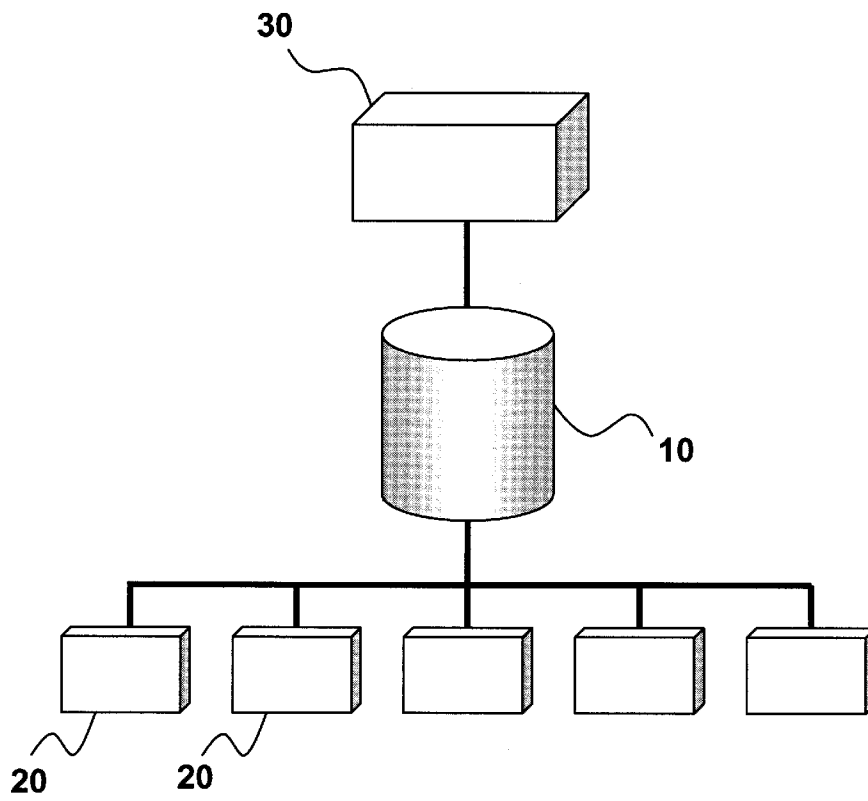
請求の範囲

- [請求項1] 地金価格に連動した貴金属製品買取単価を収容するメインサーバと、
- 、
- 複数の買取店舗毎に設置され、メインサーバに接続されて、メインサーバより貴金属製品買取単価を受信する複数のクライアント端末と、メインサーバに接続され、市場に対して売り注文を発する売買処理手段と、を備える貴金属製品買取システムであって、
- クライアント端末は、メインサーバより受信した貴金属製品買取単価に基づき貴金属製品買取価格を算出し、貴金属製品買取価格を含む貴金属製品買取データを作成して、作成した貴金属製品買取データをメインサーバに送信するものであり、
- メインサーバは、クライアント端末より受信した貴金属製品買取データを保存するものであり、
- 売買処理手段は、メインサーバに保存された貴金属製品買取データにアクセス可能な端末を備え、前記買取データに基づき市場に対し貴金属の売り注文を発するものである貴金属製品買取システム。
- [請求項2] 買取した貴金属を精製回収する工場に設置された回収率算定手段を、さらに備え、
- 回収率算定手段は、貴金属製品買取データにアクセス可能な端末を備え、前記買取データに基づいて、買取した貴金属の精製回収による貴金属回収率を算定し、保存するものであり、
- メインサーバは、前記貴金属回収率にアクセス可能となっており、貴金属回収率に基づき貴金属製品買取単価を修正可能なものである請求項1に記載の貴金属製品買取システム。
- [請求項3] 貴金属製品買取データは、買取した貴金属の品位及び重量を含む請求項1又は請求項2に記載の貴金属製品買取システム。

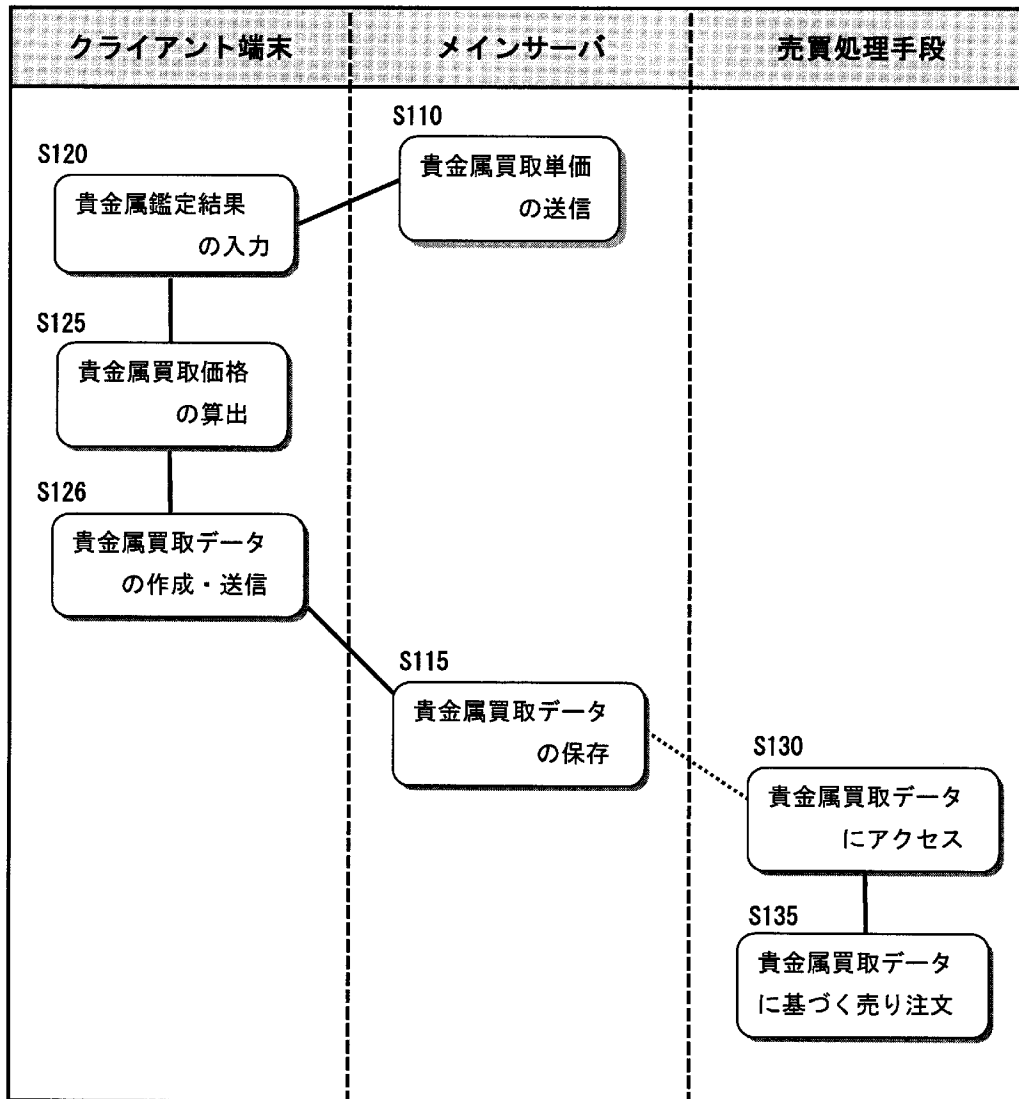
補正された請求の範囲
[2012年5月21日(21.05.2012)国際事務局受理]

- [請求項1] (補正後) 地金価格に連動した貴金属製品買取単価を収容するメインサーバと、
- 複数の買取店舗毎に設置され、メインサーバに接続されて、メインサーバより貴金属製品買取単価を受信する複数のクライアント端末と、
- メインサーバに接続され、市場に対して売り注文を発する売買処理手段と、
- さらに、買取した貴金属を精製回収する工場に設置された回収率算定手段と、を備える貴金属製品買取システムであって、
- クライアント端末は、メインサーバより受信した貴金属製品買取単価に基づき貴金属製品買取価格を算出し、貴金属製品買取価格を含む貴金属製品買取データを作成して、作成した貴金属製品買取データをメインサーバに送信するものであり、
- メインサーバは、クライアント端末より受信した貴金属製品買取データを保存するものであり、
- 売買処理手段は、メインサーバに保存された貴金属製品買取データにアクセス可能な端末を備え、前記買取データに基づき市場に対し貴金属の売り注文を発するものであり、
- 回収率算定手段は、貴金属製品買取データにアクセス可能な端末を備え、前記買取データに基づいて、買取した貴金属の精製回収による貴金属回収率を算定し、保存するものであり、
- メインサーバは、前記貴金属回収率にアクセス可能となっており、貴金属回収率に基づき貴金属製品買取単価を修正可能なものである貴金属製品買取システム。
- [請求項2] (削除)
- [請求項3] (補正後) 貴金属製品買取データは、買取りした貴金属の品位及び重量を含む請求項1に記載の貴金属製品買取システム。

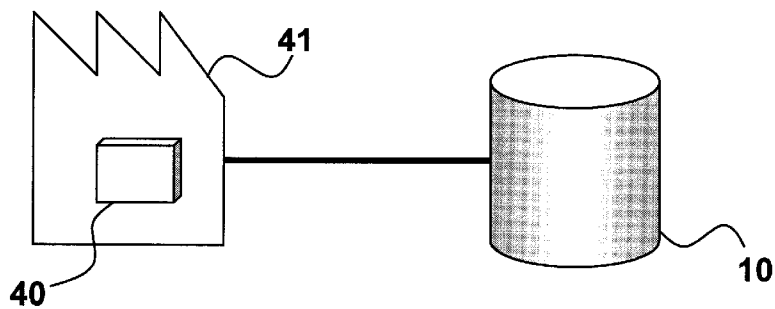
[図1]



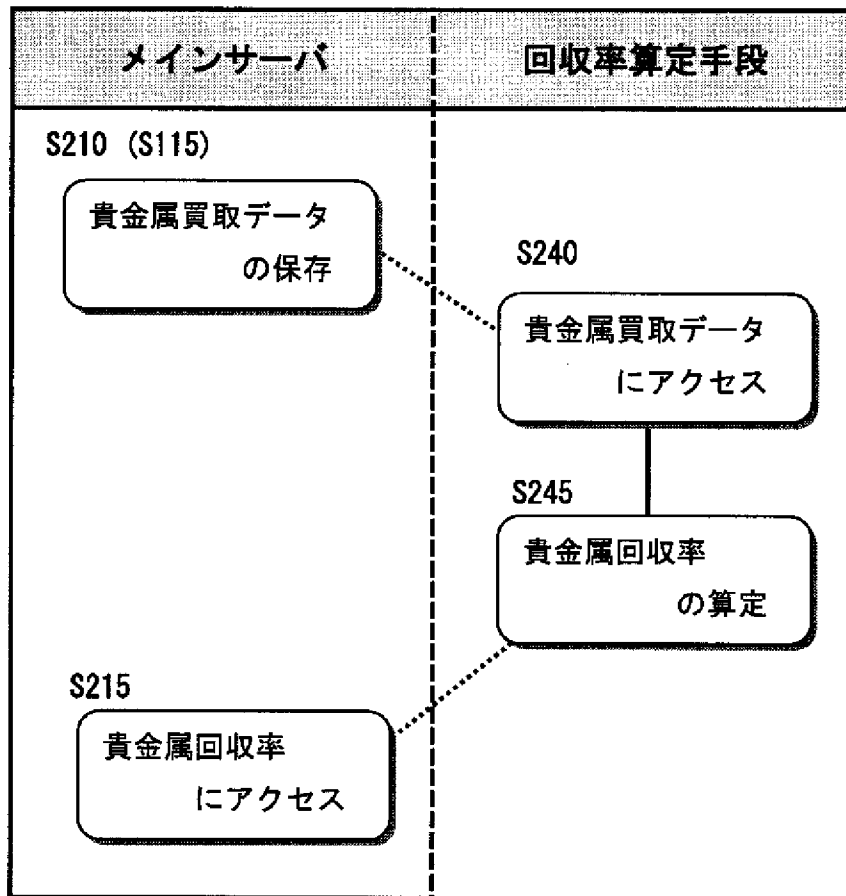
[図2]



[図3]



[図4]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2012/050902

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q50/10 (2012.01) i, G06Q30/06 (2012.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q50/10, G06Q30/06

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2012

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2012 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2012

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2006-202242 A (Yugen Kaisha Turezonetto), 03 August 2006 (03.08.2006), entire text; all drawings (Family: none)	1, 3 2
Y A	JP 2000-315232 A (Fujitsu Ltd.), 14 November 2000 (14.11.2000), entire text; all drawings & US 7386498 B1 & EP 1033667 A2	1, 3 2
Y A	JP 2002-183446 A (Fuji Futures Kabushiki Kaisha), 28 June 2002 (28.06.2002), entire text; all drawings (Family: none)	1, 3 2

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
01 February, 2012 (01.02.12)Date of mailing of the international search report
14 February, 2012 (14.02.12)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2012/050902

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	Hoshokuhin o Kankin, Shunyugen Oginau, Nihon Keizai Shimbun Chokan, Nikkei Inc., 21 February 2010 (21.02.2010), page 13	1, 3 2
Y A	Hoshokuhin Recycle Tanaka Kikinzoku ga Kakuju, Nihon Keizai Shimbun Chokan, Nikkei Inc., 19 June 2009 (19.06.2009), page 23	1, 3 2

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））
Int.Cl. G06Q50/10(2012.01)i, G06Q30/06(2012.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06Q50/10, G06Q30/06

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2012年
日本国実用新案登録公報	1996-2012年
日本国登録実用新案公報	1994-2012年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	JP 2006-202242 A（有限会社トゥレゾーネット） 2006.08.03, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1, 3 2
Y A	JP 2000-315232 A（富士通株式会社） 2000.11.14, 全文, 全図 & US 7386498 B1 & EP 1033667 A2	1, 3 2

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

01.02.2012

国際調査報告の発送日

14.02.2012

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

貝塚 涼

5 L

3043

電話番号 03-3581-1101 内線 3562

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	JP 2002-183446 A (フジフューチャーズ株式会社) 2002.06.28, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1, 3 2
Y A	宝飾品を換金、収入減補う, 日本経済新聞朝刊, 日本経済新聞社, 2010.02.21, 第 1 3 頁	1, 3 2
Y A	宝飾品リサイクル 田中貴金属が拡充, 日本経済新聞朝刊, 日本経済新聞社, 2009.06.19, 第 2 3 頁	1, 3 2